

第1回 公益法人会計検定試験(2級) 模範解答

【問題I】(配点:30点)

<設問1>(配点:20点)

(1)(配点:各3点)

① 制約が解除
② 減価償却
③ 減価償却費
④ 災害等により消滅

(2)(配点:8点)

指定正味財産は寄付等によって受け入れた資産で、寄付者等の意思により当該資産の
用途に制約が課されているが、用途の指定に従って資産を費消した場合には、その制約
が解除されたとみなすことができるため。

<設問2> (配点: 10点)

(1) (配点: 3点)

消耗品、貯蔵品のうち、重要性が乏しいものについては、その買入時又は払出時に正味財産の減少原因として処理する方法を採用することができる。

(2) (配点: 3点)

取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。

(3) (配点: 4点)

寄付によって受け入れた金額の重要性が乏しい場合には、当該寄付によって増加した正味財産を指定正味財産の増加額としないで、一般正味財産の増加額として処理することができる。

【問題Ⅱ】(配点：各5点、計30点)

(単位：円)

	借	方	金	額	貸	方	金	額												
(1)	リ	ー	ス	資	産	450,000	リ	ー	ス	債	務	450,000								
(2)	減	価	償	却	費	720,000	減	価	償	却	累	計	額	720,000						
	一	般	正	味	財	産	へ	の	振	替	額	(指	定)	360,000						
(3)	現	金				80,000	受	取	利	息			100,000							
	投	資	有	価	証	券	20,000													
(4)	普	通	預	金		3,580,000	特	定	資	産	-	退	職	給	付	引	当	資	産	3,580,000
	退	職	給	付	引	当	金	3,580,000	普	通	預	金			3,580,000					
(5)	特	定	資	産	-	新	事	業	積	立	金		10,000,000	普	通	預	金		10,000,000	
(6)	仮	受	消	費	税		400,000	仮	払	消	費	税		220,000						
								未	払	消	費	税		180,000						

【問題Ⅲ】(配点:①②各5点=10点、③4点、④~⑨各3点=18点 ⑩⑪各4点=8点 合計40点)

精算表
2018年3月31日

(単位:千円)

科目	残高試算表		整理記入		正味財産増減計算書				貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		借方	貸方
現金預金	3,820			⑤238					3,582	
未収会費			⑥300						300	
前払金	200								200	
土地(基本財産)	30,000								30,000	
投資有価証券(基本財産)	7,350			①35					7,315	
建物	12,000								12,000	
建物減価償却累計額		200		④120						320
什器備品	1,500								1,500	
什器備品減価償却累計額		70		②118						188
減価償却引当預金	300		⑤238						538	
未払金				⑧200						200
前受会費				⑦100						100
預り金		120								120
長期借入金		5,000								5,000
退職給付引当金		400		⑨500						900
指定正味財産		30,000								30,000
一般正味財産		9,900								9,900
基本財産受取利息(一般)		210				210				
受取会費		7,300	⑦100	⑥300		7,500				
受取助成金(一般)				③48		48				
給料手当(事業)	900				900					
支払助成金(事業)	2,700		⑧200		2,900					
委託費(事業)	500				500					
旅費交通費(事業)	400				400					
消耗品費(事業)	100				100					
給料手当(管理)	1,100				1,100					
退職給付費用(管理)			⑨500		500					
旅費交通費(管理)	600				600					
建物減価償却費(管理)			④120		120					
什器備品減価償却費(管理)			②118		118					
会議費(管理)	100				100					
支払利息(管理)	10				10					
什器備品売却益		230				230				
投資有価証券受贈益(指定)		7,350						7,350		
基本財産受取利息(指定)		210	①35					175		
受取助成金(指定)		800						800		
一般正味財産への振替額(指定)	210		③48				258			
当期一般正味財産増減額					⑩640					⑩640
当期指定正味財産増減額							⑪8,067			⑪8,067
合計	61,790	61,790	1,659	1,659	7,988	7,988	8,325	8,325	55,435	55,435

- (1) 新発国債は打歩発行（発行価額＞額面価額）であり、償却原価法（定額法）を採用するから、基本財産受取利息を減額する処理をする。

$$\text{発行差額の当期の償却額} : (7,000 - 7,350) \times \frac{1}{10} = \triangle 35$$

(借) 基本財産受取利息(指定) 35 (貸) 投資有価証券(基本財産) 35

- (2) 事業用特殊備品の減価償却費を計算する（取得日：2017年8月1日（決算日まで8ヶ月使用のため減価償却費は月割計算）、取得価額800、残存価額：取得価額の10%、耐用年数10年、定額法）。

$$\text{事業用特殊備品の減価償却費} : \frac{800 - 80}{10} \times \frac{8}{12} = 48$$

当該特殊備品以外の什器備品700についての当期の減価償却費は70であるから、什器備品の減価償却費の総額は118（=48+70）となる。

(借) 什器備品減価償却費(管理) 118 (貸) 什器備品減価償却累計額 118
 (借) 一般正味財産への振替額(指定) 48 (貸) 受取助成金(一般) 48

建物の当期の減価償却費は120であるから、次のように処理する。

(借) 建物減価償却費(管理) 120 (貸) 建物減価償却累計額 120

- (3) (借) 減価償却引当預金 238 (貸) 現金預金 238
- (4) (借) 未収会費 300 (貸) 受取会費 300
 (借) 受取会費 100 (貸) 前受会費 100
- (5) (借) 支払助成金(事業) 200 (貸) 未払金 200
- (6) (借) 退職給付費用(管理) 500 (貸) 退職給付引当金 500